

| | |
|--------------|---|
| Title | コミュニティ意識と地域情報化に関する社会心理学的研究 |
| Author(s) | 石盛, 真徳 |
| Citation | 大阪大学, 2009, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/57703 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。 |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

| | |
|------------|--|
| 氏名 | 石 盛 真 徳 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博士 (人間科学) |
| 学位記番号 | 第 23447号 |
| 学位授与年月日 | 平成21年12月22日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第2項該当 |
| 学位論文名 | コミュニティ意識と地域情報化に関する社会心理学的研究 |
| 論文審査委員 | (主査) 教授 大坊 郁夫 (副査) 教授 釘原 直樹 准教授 権藤 恭之 |

論文内容の要旨

本論文では、主として2つのテーマを取り扱っている。第一には、コミュニティ意識と住民参加およびまちづくり活動との関連についてであり、第二には地域情報化活動を通じたまちづくり活動についてである。コミュニティ意識と住民参加およびまちづくり活動との関連については、第2章、第3章、第4章、そして第6章において検討している。地域情報化活動については、5章と7章において検討した。各章の具体的内容は以下のとおりである。

まず、第1章では、まちづくり三法等の国による政策的対応にも関わらず、住民の多くが、地域に元気がないと考えている状況にあることを指摘した。次に、地方分権化という大きな流れの中で、元気がない地域を活性化させるためのまちづくりで主役となるのは、やはり住民一人ひとりであると住民自身も考えており、また機会があれば参加したいと積極的姿勢を示していること、そして行政の側でも、住民との協働によって、問題を解決していこうとする事例が増加していることを明らかにした。さらに、そういった人々の参加の基盤となるべき人々の地域社会・コミュニティに対する態度や意識に関して、これまでどのような研究が行われてきたのかを概観した結果、住民参加の進む現在の状況に対応可能なモデルや尺度が開発されていないことを問題点として指摘した。

第2章では、第1章での検討を踏まえ、市民の行政手続への参加やまちづくり活動への参加とコミュニティ意識との関連性について、現状に即した地域社会・コミュニティに対する態度や意識を測定するためのコミュニティ意識尺度を開発して実証的に検討を行った。そして研究結果から、「自分の欲求を行政に反映するのは当然」と考えるにとどまっていた意識が、一歩進んで「まちづくりに関する意思決定は市民が主体的に行うことが保障されるべき」というような、より積極的な権利意識として、人々の間に定着していることが明らかとなった。そして、この権利意識が実際の地域活動の積極性にもつながっていることも示された。

第3章では、隣接する自治体間でコミュニティ意識がどのように異なるのかを、自治体の歴史的・文化的要因や住民のデモグラフィック要因等から検討した。その結果、両地域における人々の居住歴の違いにもかかわらず、ともに地域の自然環境、住宅事情、社会資本整備の現状などの面からみた地域での生活についてはある程度満足しており、「ずっとこの地域に住み続けたい」という定住志向が強いことが明らかになった。そして、「地域に住むからには少しでも地域の住み心地がよくなるようにしたい」と地域をよくするために積極的に関わろうという意欲も高くなっていった。そして、両地域ともににおいて、これまでに4割程度の人が地域でのボランティア活動への参加を経験しており、実際に積極的に活動が行われていることが明らかとなった。

第4章では、人口100万人以上の大都市でのコミュニティ意識のあり方について、第2章と第3章で検討した人口10万人以下の小都市あるいは町におけるコミュニティ意識との比較も含めて論じた。その結果、京都市のような大都市においても、子供がいる人々は、まちづくり活動への参加と近隣づきあいに積極的であることが明らかになった。また、男性よりも女性は積極的に地域のまちづくり活動へ参加し、地域での人間関係づくりを行って

いるという点も明らかとなった。またコミュニティ意識については、自己決定の意識の高い人々は、手続きの公正感が低く、概して行政の政策には批判的で、地域の現状についても否定的な評価を行っているという結果であった。愛着の意識の高い層は自己決定とは対照的に、地域行事への参加や日常でのつきあいに積極的であるという点では望ましいが、一方で、愛着のあまり地域にかかわる事柄を肯定的に評価しすぎる点があることが明らかとなった。

第5章では、地域情報化活動への参与観察的を通じて、現在の地域が抱える問題に地域住民主体のNPOがどのように取り組んでいるのかについて検討した。具体的には、長崎県西彼杵郡長与町で活動を展開する、にんじんネット協議会の事例研究を基に考察を行った。活動開始当初は、無線LANに関する技術的な問題や事務局体制の不備により、円滑な運営に支障をきたしていたが、実際に運営経験を積む中でこれらの問題を解消し、地域情報通信インフラの整備という当初の目的は達成され、高校総体でのヨット中継を実現させるなど、コンテンツ配信の機能も充実しつつあることが明らかとなった。ただし技術革新に対する資金的な対応、活動への積極的な参加者が一部のコアメンバーに限定されているなどの問題が指摘された。

第6章では、第5章で対象としたNPOの会員を対象として、コミュニティ意識に関する調査を行い、一般住民のコミュニティ意識との相違について検討した。研究の結果、にんじんネット会員のうち、地域への活動において他者と連帯して積極的に取り組もうという意識が高い人ほど、地域をよくするためには住民自らが決定権を持つことが重要と考えている人ほど、そして、地域の問題への取り組みを行政や他の熱心な人に任せておいてよいとは考えていない人ほど、にんじんネットの活動への参加意図も高いことが明らかとなった。このことから、にんじんネットの活動への参加を入り口として、地域活動一般への参加につなげていくことは十分に可能であることが示唆された。

第7章では、英国とドイツで地域情報化活動を行う5団体に聞き取り調査を行った結果をもとに、地域情報化活動についての国際比較を行った。その結果、調査対象となった5団体すべてが、オープンソース対応の機器を使用して無線コミュニティ・ネットワークの構築に成功しており、5団体はそれぞれの地域においてコミュニティでのデジタルデバイドの解消のみならず、地域情報化活動においても一定程度の存在感を示しつつあることが明らかとなった。

第8章では、EUの拡大とグローバル化の進展により多民族化が進む英国における、中心市街地の街並みと消費行動の変容について、中心市街地の活性化と関連付けながら考察を行った。その結果、大規模な歩行者専用区域の設置、歴史的景観を生かした街並み整備、そしてLRなどの交通手段の充実などにより、英国の各都市は現在のところ中心市街地の活性化に成功しているといえることが示された。しかしながら、今後の課題として、各都市はグローバルな競争の中で否応なく進む小売業の寡占化という大きな問題を抱えており、小さな商店が生き残れず、大手のファーストフードチェーンばかりが並んだ状態では、中心市街地の魅力を構成する主要因である多様性を失わせかねないことが明らかとなった。

最後に、第9章では、本論文の一連の研究で得られた知見から、わが国におけるコミュニティ意識が住民参加・市民参加モデルというフレーム内でどのように位置づけられるのかを検討した。その結果、コミュニティ意識の面から見ても、実際の住民参加・市民参加のレベルから見ても、地域での自己責任を伴った住民による自己決定制度を構築していくための基盤は固まりつつあると結論づけられた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1)コミュニティ意識と住民参加およびまちづくり活動との関連、2)地域情報化活動を通じたまちづくり活動について、社会心理学的、地域社会分析の方法を用いて検討している。研究の歴史が浅く、かつ、多くの要因と関連している「まちづくり」のあり方について追究し、市民社会の成熟化を促進するプロセスや要因を描き出し、のぞましいコミュニティ形成についての提言を試みた、コミュニティ心理学において先端的な論考である。

日本の小規模、中規模、大規模の自治体を取り上げて、その住民を対象にして、質問紙調査、ヒアリング、参与観察など多くの研究手法を組み合わせ用いて、研究の成果を上げてい

る。かつ、英国、ドイツのコミュニティの分析、コミュニティ活動者に対するヒアリングも行うなど、広範な研究の展開を図っている。

調査データの分析から、住民のコミュニティ意識を実証的に把握し、その意識構造次元を一つの視点として、コミュニティ形成・充実化への住民参加、愛着・定住指向、行政への積極的関与との関連を明らかにしている。

なお、調査対象地域を超えて、子どもの有無（有＞無）、性別（女＞男）がコミュニティ参加への意識意欲の高さのみならず、積極的な活動にも影響することなどが示されている。また、従来の研究では明らかにされていなかったコミュニティ意識の次元として、まちづくりの意思決定を市民が主体的に行うことの保障を求める「自己決定」次元が得られている。これが日常的な意識として台頭してきたことが示されたことは先駆的な示唆と言えよう。

論文申請者は、自らが地域の活動者となりながら、長崎県西彼杵郡でのNPO団体の活動分析（設立経緯も含めて）やその会員についての入念な継続的な調査を行っている。そこでは、地域での他者との連携指向、住民としての自己決定指向、自発的な活動意欲等の意識は具体的なコミュニティ活動への参加意欲を高めていることを明らかにしている。

この論文では、わが国におけるコミュニティ意識が住民参加・市民参加モデルというフレーム内でどのように位置づけられるのかを検討し、コミュニティ意識の面から見ても、実際の住民参加・市民参加のレベルから見ても、地域での自己責任を伴った住民による自己決定制度を構築していくための基盤は固まりつつあることを示している。

本論文は、市民社会の成熟のプロセスの主要な要因を、国内外の具体的なコミュニティの住民の意識、まちづくりの事例等を通じて多角的に検討したものである。従来、必ずしも十分には吟味されていなかった要因を描き出し、まちづくりモデルに迫る貢献は大きいと評価できるものであり、本論文は、博士（人間科学）の学位に十分値するものと判定できる。